



追加型投信 / 内外 / 株式

## グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年1回決算型)為替ヘッジあり &lt;愛称:i シフト(ヘッジあり)&gt;

## 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料  
データ基準日:2019年12月5日

【お知らせ】当ファンドのご購入お申込み受付の停止に関するお知らせがあります。詳しくは弊社ホームページ(<https://www.am.mufg.jp/>)の「ファンド関連のお知らせ」をご覧ください。

※本資料内ではファンドの名称について、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジありを「年2回決算型(為替ヘッジあり)」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)為替ヘッジありを「年1回決算型(為替ヘッジあり)」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。

平素は、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり <愛称:i シフト(為替ヘッジあり)>」をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、各ファンドは2019年12月5日に決算を迎え、当期の分配金を下表のとおりとすることにいたしました。

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行っております。分配金に関しては、「年1回決算型(為替ヘッジあり)」は基準価額水準等を考慮のうえ分配対象額の一部をお支払いすることにいたしました。なお、「年2回決算型(為替ヘッジあり)」は決算時の基準価額(1万口当たり)が10,000円以下となりましたので分配を見送ります。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 分配金と基準価額(2019年12月5日)

ファンド名	分配金 (1万口当たり、税引前)	基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)
「年2回決算型(為替ヘッジあり)」	0円	9,786円
「年1回決算型(為替ヘッジあり)」	100円	13,154円

## 【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

「年2回決算型 (為替ヘッジあり)」	第2期 (2017年12月)	第3期 (2018年6月)	第4期 (2018年12月)	第5期 (2019年6月)	第6期 (2019年12月)	設定来累計
	737円	1,231円	0円	0円	0円	3,369円
「年1回決算型 (為替ヘッジあり)」	第1期 (2017年12月)	第2期 (2018年12月)	第3期 (2019年12月)	設定来累計		
	100円	100円	100円	300円		

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

## グローバル・スマート・イノベーション・オープン

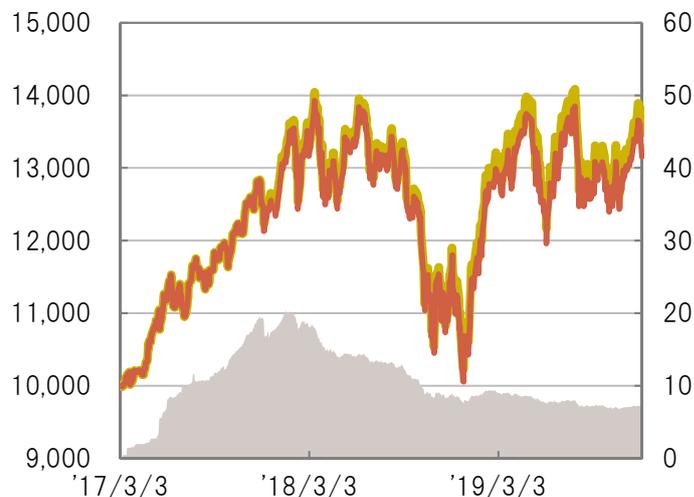
(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年1回決算型)為替ヘッジあり &lt;愛称:i シフト(為替ヘッジあり)&gt;

## 各ファンドの基準価額の推移 (2017年3月3日(設定日)~2019年12月5日)

年2回決算型(為替ヘッジあり)



年1回決算型(為替ヘッジあり)



■ 純資産総額(億円)【右軸】 ■ 基準価額(円)【左軸】 ■ 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

## 2018年12月5日以降の市場環境および当ファンドの運用状況について

## 【市場環境】

世界株式市場は、各国の主要中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことに加え、米中貿易協議への楽観見通しなどを背景に上昇しました。欧米株式市場は、米中貿易協議が二転三転するなか下落する局面もありましたが、米国の一部企業が良好な決算を発表したことや、英国の欧州連合(EU)離脱交渉に進展が見られたことなどを受けて上昇しました。日本株式市場は、国内の景気減速懸念などから軟調な局面がありましたが、主要中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことなどを背景に上昇しました。新興国株式市場は、概ね堅調となり、米中関係の改善などが中国株への追い風となりました。

## 【運用状況】

運用方針および市場環境を鑑みて、主に以下のような投資行動をとりました。また、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いました。

- サービスナウ(新規購入): ビジネスモデルは規模の拡大やカスタマイズが容易で、クラウド型プラットフォームの利便性が高いことから、今後も市場シェアを伸ばすと予想し、新規購入を実施しました。
- セールスフォース・ドットコム(追加購入): タブロー・ソフトウェア買収の報道などを受けた株価下落局面で、追加購入しました。法人向けクラウド型CRM(顧客管理)ソフトウェア分野での競争力を引き続き評価しており、今回の買収によりクラウド型プラットフォームをさらに拡大していくとの確信度を強めました。
- アルファベット(一部売却): 値上がり局面で利益確定のため一部売却しました。今後も持続的な成長を期待していますが、規制当局の動きを引き続き注視しています。
- マイクロチップ・テクノロジー(一部売却): 米中貿易問題の影響を受けやすいことなどを考慮し、一部売却しました。

(2019年11月25日現在)

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり&lt;愛称:i シフト(為替ヘッジあり)&gt;

## 今後の市場見通しおよび運用方針について

## 【市場見通し】

規制強化懸念が米国の巨大IT企業の株価を引き続き圧迫しましたが、直近の四半期決算は投資テーマを概ね裏付ける内容でした。IT企業への規制強化を巡る動向を引き続き注視していますが、これらの企業のビジネスモデルの優位性や長期成長見通しは魅力的であると考えています。クオリティの高いソフトウェア関連銘柄については、成長期待が高い銘柄から資金流出が続く相場環境であったことなどから下押し圧力を受けましたが、デジタル化の進展や様々な業界でのクラウド・コンピューティングの普及が、革新的なソフトウェア関連企業の長期的な成長につながるとみています。足下は景気の不透明感が強い状況ですが、テクノロジー・セクターの進化や伝統的産業で続く創造的破壊を見極めつつ投資テーマを探し、投資機会を臨機応変に捉えることを目指しています。

## 【運用方針】

デジタル投資は企業の効率性向上や競争優位維持に貢献するため、法人向けクラウド型ソフトウェアの需要は比較的底堅いとみています。成長期待が高い銘柄などが下落する中、デジタル化の恩恵を受けると判断したソフトウェア関連銘柄の組入比率を高めました。バリュエーション(投資価値基準)の高さや景気の不透明感が残るものの、これらの企業の根本的な成長ストーリーは健在で、長期にわたる投資価値の増大をもたらすと考えています。半導体セクターは景気動向や米中関係悪化の影響を受けやすいため、値上がり局面で半導体関連銘柄の組入比率を引き下げました。一方で、クラウド・コンピューティング、自動運転等の人工知能(AI, Artificial Intelligence)などの分野では半導体需要が長期的に拡大すると考えており、リスク/リターン観点から投資妙味が大きい時に、半導体関連企業への投資を継続していく方針です。

(ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントより三菱UFJ国際投信作成)

■ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

世界株式市場の推移(円換算ベース)

(期間:2018年12月5日~2019年11月29日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 上記は米ドルベースのデータを使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。

## 【本資料で使用している指数について】

- 世界株式: MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。
  - 世界情報技術株式: MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。
- 上記2指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり (愛称:iシフト(ヘッジあり))

追加型投信 / 内外 / 株式

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

#### ■ファンドの特色

**特色1 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。**

・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。

※なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。

・株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。

※当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。

【スマート・イノベーションとは】当ファンドにおいて、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。

・株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

**特色2 株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。**

**特色3 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。**

・保有する外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

**特色4 <(年2回決算型) 為替ヘッジあり> 年2回決算を行い、収益の分配を行います。**

**<(年1回決算型) 為替ヘッジあり> 年1回決算を行い、収益の分配を行います。**

<(年2回決算型) 為替ヘッジあり>

・毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

<(年1回決算型) 為替ヘッジあり>

・毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<(年2回決算型) 為替ヘッジあり> <(年1回決算型) 為替ヘッジあり>

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

#### ■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

**グローバル・スマート・イノベーション・オープン**  
**(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり (愛称:iシフト(ヘッジあり))**

追加型投信 / 内外 / 株式

**投資リスク**

**■基準価額の変動要因**

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。</li> <li>リートの価格は、当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。</li> </ul>
<b>為替変動 リスク</b>	<p>当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p>
<b>信用 リスク</b>	<p>投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。</p>
<b>流動性 リスク</b>	<p>有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>
<b>カントリー リスク</b>	<p>有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。</li> <li>政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。</li> <li>海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。</li> <li>先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。</li> </ul> <p>この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

**■その他の留意点**

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

**グローバル・スマート・イノベーション・オープン**  
**(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり (愛称:iシフト(ヘッジあり))**

**追加型投信 / 内外 / 株式**

**手続・手数料等**

**■お申込みメモ**

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)」・「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)」の間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年12月5日まで(2017年3月3日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■(年2回決算型) 為替ヘッジあり 毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日) ■(年1回決算型) 為替ヘッジあり 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■(年2回決算型) 為替ヘッジあり 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■(年1回決算型) 為替ヘッジあり 年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

**グローバル・スマート・イノベーション・オープン**  
**(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり (愛称:iシフト(ヘッジあり))**

**追加型投信 / 内外 / 株式**

**手続・手数料等**

**■ファンドの費用**

**お客さまが直接的に負担する費用**

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)  
 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

**お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用 (信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。  
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※(年2回決算型) 為替ヘッジあり: 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、(年2回決算型) 為替ヘッジありの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に(年2回決算型) 為替ヘッジありから支払われます。

※(年1回決算型) 為替ヘッジあり: 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、(年1回決算型) 為替ヘッジありの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に(年1回決算型) 為替ヘッジありから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

**本資料のご利用にあたっての注意事項等**

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○